

# 平成26年度当初予算の概要

—市民が、行政が動き出す、「市民第一主義」のセカンドステージへ—

## I 予算編成にあたって

### 1 基本方針

本市の平成26年度予算編成におきましては、市民の暮らしを守りながら、成長戦略、地域の元気づくりを優先的に取り組むこととしています。

後期基本計画における重点プロジェクトの進化を図り、地域の元気づくり事業を積極的に展開するなど重点配分を行うとともに、社会保障や教育など市民生活の基盤を支える政策の所要額を確保しております。

特に、地域活性化と財政健全化の両立という観点から、本市の付加価値を高め、将来の発展性・税収増につながる事業や将来の負担軽減につながる効果的な取組みには優先配分するなど、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組んだところであります。

### 2 予算編成の考え方

予算編成にあたっては、将来も安定した財政運営を目指し、財政運営改革実行計画に沿った改革改善としてサンセット方式による3年ごとの一件査定での適正配分の実行や、人件費、公債費、施設維持管理費など経常経費の更なる見直しを行い、改革改善の追加プログラムに着手しております。

そのほか、地域の緊急課題や懸案事項の解決など、市民ニーズに応じた柔軟な対応ができる予算編成に努めております。

## (1) 地域活性化と財政健全化の両立

- 後期基本計画、経営方針に沿って重点配分
  - ☛ 重点プロジェクト『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』を進化
    - ・ 地域の元気づくり事業を積極展開
- 行政経営戦略サイクルの推進
  - ☛ 社会保障関係、教育など市民生活の基盤を支える政策は所要額を確保
    - ・ 既定方針の見直し、生活関連公共事業は一定確保
  - ☛ 成果向上とコスト縮減の実現
    - ・ 「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分
  - ☛ 財源配分の重点化
    - ・ 発展性、税収増が見込まれるもの、将来費用負担の軽減につながるものは優先配分
- 市民ニーズに応じた柔軟な対応
  - ☛ 地域の緊急課題、懸案事項等の解決に向けた機動的な財政出動
    - ・ 国の補正の活用、市長特別枠を設置

## (2) 安定した財政運営を目指した改革の実現

- 財政運営改革実行計画に沿った改革改善
  - ☛ 財源配分型予算編成方式と一件査定
    - ・ 3年ごとの一件査定（サンセット方式）による適正配分の実行
  - ☛ 改革改善の追加プログラム
    - ・ 人件費、公債費、施設維持など経常経費の更なる見直し
- 歳入の確保
  - ☛ 「サービス原価」に基づく適正な受益者負担の設定、税財源の充実強化
    - ・ 受益者負担の見直し、成長戦略による税収増

## II 平成26年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は平成26年度当初と平成25年度当初との対比によります。)

平成26年度の当初予算は、全会計で前年度比2.8%増の2,338億円となっています。

内訳は一般会計が1.0%減の1,117億円、特別会計が1.5%増の749億円、企業会計が16.0%増の473億円です。

(単位：千円、%)

会 計	平成25年度	平成26年度	増 減 額	伸び率
一般会計	112,840,235	111,655,764	△1,184,471	△1.0
特別会計	73,775,588	74,873,876	1,098,288	1.5
企業会計	40,773,600	47,307,556	6,533,956	16.0
合 計	227,389,423	233,837,196	6,447,773	2.8

(1) 一般会計は11.8億円の減となっていますが、これは

- ① 給食センター建設事業、東部スポーツ広場体育館建設事業、動植物園再整備事業など  
普通建設事業費の減 △17.2億円
- ② 退職手当負担金、職員給与費など  
人件費の減 △4.7億円
- ③ 私立保育所運営費、生活保護費など  
扶助費の増 4.7億円
- ④ 戸籍システム更新、障がい福祉システム更新経費など  
物件費の増 4.6億円
- ⑤ 国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計  
などへの繰出金の増 4.1億円

などによるものです。

成長戦略としてのハード事業や国体・学校給食などの重点事業が進捗したことにより、大型の建設事業が終了しましたが、これらの基盤整備が進んだことにより新たなステージでの事業展開が始まり、行政サービスの充実、地域の活性化につながるものと考えています。

なお、一般会計予算には、地域の活性化や緊急課題、懸案事項等に機動的に対応するための市長特別枠や、ハウステンボス再生支援交付金の減額分を活用した地域の元気づくり事業や道路や公共施設改修などの生活関連公共事業の追加など約11.8億円を計上しています。

(2) 特別会計は、11.0億円の増となっていますが、これは

- ① 競輪開催費の増などによる  
競輪事業特別会計の増 9.4億円
- ② 保険給付費の増などによる  
国民健康保険事業特別会計の増 5.2億円
- ③ 保険給付費の増などによる  
介護保険事業特別会計の増 3.8億円
- ④ 多目的国際ターミナル整備に係る港湾建設費の増  
などによる港湾整備事業特別会計の増 1.9億円
- ⑤ 工業団地造成事業費の減による  
工業団地整備事業特別会計の減 △8.4億円

などによるものです。

(3) 企業会計は65.3億円の増となっていますが、これは地方公営企業の会計制度変更に伴い、各会計、退職手当引当金を一括計上したことによるものに加え、

- ① 石木ダム建設関連事業に伴う第九期拡張計画費の増  
などによる水道事業会計の増 23.6億円
- ② 建設改良費の増などによる  
下水道事業会計の増 23.7億円
- ③ 投資有価証券による運用のための資本的支出の増  
による交通事業会計の増 5.9億円
- ④ 救命救急センター建設の減はあるものの  
医薬費用増による総合病院事業会計の増 12.2億円

などによるものです。

### Ⅲ 一般会計予算の概要

#### 1 財政

##### (1) 収支

###### ① 財源補てんとしての基金繰入金

H25 36.8億円 → H26 37.7億円

平成26年度は、通常の財源調整分25億円に加え、計画的に積み立てていた国体、市場公募債償還への財源充当分12.7億円を繰り入れています。当初予算段階での市場公募債償還等への積立5.7億円や前年度の歳計剰余金を見込んだ積戻しを行います。国体分の減により、基金残高は5.3億円の減となる見込みです。

なお別途、施設整備基金から、耐震、江迎中学校校舎改築等の財源として5.8億円を計画的に繰り入れています。

平成26年度からの交付税算定の見直しはあるものの、合併算定替の終了時における、持続可能な財政運営の確保に向け、改革改善の推進と選択と集中による財源の効率的な配分に努めています。

###### ・財源調整2基金※の年度末残高

H25 106.1億円 → H26 100.8億円

※財源調整2基金とは、「財政調整基金」と「減債基金」を指します。  
※平成26年度末残高には、前年度剰余金見込み25億円の積み立てを含んでいます。

##### (2) 歳入

###### ① 一般財源総額 ※H25とH26当初の年間見込み対比

H25 651.6億円 → H26 649.1億円

平成26年度の一般財源総額の見込みは、税制改正の影響や徴収率の増による個人・法人市民税の増はあるものの、別枠加算の減額による地方交付税の減や臨時財政対策債の減などもあり、△0.4%、2.5億円の減となっています。地方消費税交付金のうち、増税分については、全額社会保障費に充てることとされました。

##### ② 地方債

発行額 84.5億円

地方債依存度 7.6%

年度末残高 1,112.5億円

市債発行額(84.5億円)から元金償還金(113.8億円)を差し引いたプライマリーバランスは29.3億円の黒字であり、市債の年度末残高はその分だけ減少します。

##### (3) 歳出

社会保障費や耐震改修経費の増があったものの、給食センター建設や東部スポーツ広場体育館建設、動植物園再整備事業などの大型の建設事業が終了したため、予算規模は小さくなっています。

私立保育所運営費や生活保護費の増、子ども発達センター整備などにより、「民生費+衛生費」の構成比が増加しています。

一方、「農林水産業費+土木費+港湾費」は、港湾整備事業(△6.2億円)、栄・常盤市街地再開発事業(△3.2億円)の減により、「商工費」は中小企業制度融資預託金(△4.0億円)により、それぞれ構成比が減少しています。

「教育費」は、給食センター建設事業、東部スポーツ広場体育館建設事業の皆減があったものの、小・中学校建設費(+15.4億円)や長崎国体推進経費(+5.4億円)の増などもあり、前年度と同程度の構成比となっています。

「普通建設費」は、給食センター建設事業、東部スポーツ広場体育館建設事業、動植物園再整備事業などの終了により、構成比が大幅に減少しています。

###### ① 目的別の状況(構成比)

商工 7.2% → 6.4%

民生+衛生 46.7% → 48.4%

農林水産+土木+港湾 10.3% → 9.3%

教育 10.1% → 10.3%

② 性質別の状況（構成比）

普通建設費	12.3%	→	10.9%
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	52.1%	→	52.5%

2 予算編成における改革改善について

平成 26 年度予算編成においては、サンセット方式による 3 年ごとの一件査定を行い、「ムリ・ムダ・ムラ」の排除、「選択と集中」を徹底し改革改善を行いました。この改革により生じた財源は、効果的な投資を行い、本市経済の活性化や市民満足度の向上、更に経済活性化により生じる税収増により福祉・教育など市民生活の基盤を支える政策に還元する、「行政経営戦略サイクル」の推進を図りました。

◇ 歳出面の改革改善

(単位：億円)

	事業費	うち一般財源
H25 当初予算額 . . . (A)	1,128.40	(697.39)
① 重点プロジェクトにおける新規・拡大	17.04	(4.30)
② 成果目標達成に向けた拡大	39.25	(16.58)
③ ムラの排除 (制度の重複など)	▲ 0.03	(▲0.03)
④ ムダの削減 (見積額の適正化、不用額の削減など)	▲ 9.13	(▲3.26)
⑤ 目的の達成、公共関与の見直しによる削減	▲ 7.20	(▲6.89)
⑥ 事務の合理化 (細目・細々目統合効果など)	▲ 1.27	(▲0.74)
⑦ 事業の終了	▲ 54.36	(▲9.27)
⑧ その他 (自然増減など)	3.86	(▲0.78)
小 計	▲ 11.84	(▲0.09)
H26 当初予算額 . . . (B)	1,116.56	(697.30)
前年度予算からの改革改善額 . . . (B) - (A)	▲11.84	(▲0.09)

【参考】

H26 当初予算要求額 . . . (C)	1,173.55	(730.37)
要求額からの改革改善額 . . . (B) - (C)	▲ 56.99	(▲33.07)

◇ 歳入面の改革改善

(単位：千円)

H26 当初予算における改善効果額	81,231	(34 件)
使用料・手数料	52,521	(33 件)
料金の改定など	41,580	(32 件)
稼働率・収納率の向上	10,941	(1 件)
財産収入	28,710	(1 件)
新たな収入の確保	28,710	(1 件)

### 3 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト

平成26年度佐世保市経営方針を具体的に実現するために後期基本計画に掲げる『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』の重点プロジェクトについては、まちづくりの将来像の牽引役として財源の優先配分により確実な展開を図ることとしており、その主なものについて説明します。

平成26年度佐世保市経営方針を具体的に実現するために、第6次総合計画後期基本計画における『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』の3つの重点プロジェクトは、市政発展の牽引役となるものと考えており、財源の優先配分によりその推進を図りつつ、市民の皆様に生活向上を実感いただくための施策の実施を加速させ、まちの賑わいや産業の振興に向けたまちづくりの次なるステージへ進化したいと考えております。

その主なものについて説明します。

#### ① 『成長戦略プロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、「1W4K」を基調とした「成長戦略プロジェクト」であり、本市のもつ地域経済の特徴を生かし、成長力を強化することで地域活性化を図るものです。

企業立地の実現、観光客の増加、さらには国内外における地域産品の販路拡大・売上げ増加を目指します。

企業立地の推進につきましては、佐世保工業団地「ウエストテクノ佐世保」が、平成25年度末には完成し、企業誘致の受け皿が整いますので、企業誘致活動をより一層、強力に展開してまいります。

観光振興につきましては、国内外へ「佐世保の魅力」を発信するとともに、外国人観光客の集客に関しては、東アジアにおいて厳しい昨今の状況もありますが、中長期の視点でもって集客促進を図っていくとともに、近年成長著しい東南アジア地域もターゲットに加え、官民が一体となって誘致強化を推進してまいります。

また、来年3月に西海国立公園指定60周年を迎えることから、平成26年

度から4か年にかけて、「九十九島」の認知度向上を目的としたPR事業などを展開いたします。

さらに、昨年4月に国土交通大臣から認定を受けました「海風の国」佐世保・小値賀観光圏の事業により滞在・交流型観光を推進します。

大きな可能性を秘めた統合型リゾート（カジノ）誘致に向けては、法案成立の状況を見極めながら、市民の皆様のご理解を賜り、誘致に向けた積極的な取り組みを進めてまいりたいと考えております。

この観光振興につきましては、市民の皆様のご理解・ご協力が不可欠であると考えております。

平成26年度は、今以上に、市民の皆様とともに「おもてなしの心」を持って、観光客を受け入れる体制をつくっていく必要があります。

そのため、「おもてなしの心」を醸成する活動の1つとして、お一人お一人に、自分が推奨する佐世保の「美しい」「楽しい」「美味しい」を持っていただき、それを自信を持ってお伝えいただくための「させば観光3しいGO！作戦」を展開したいと考えております。

国際戦略の推進につきましては、本年が開港125周年に当たる佐世保港を拠点とした、三浦地区みなとまちづくり計画による賑わいの創出、あるいは、多目的国際ターミナル整備事業などのハード面の整備進捗により、いよいよ7つの海から佐世保港へ、佐世保港から7つの海へと、佐世保港が商港・観光港として動き出す時が来たものと感じております。

具体的には、「東アジアへ向けた九州サブゲートウェイ構想」の一環として進めております三浦岸壁が、本年4月に供用できることとなりました。

4月以降、外国船籍で7万トン級の大型クルーズ客船の寄港予約が寄せられており、現在、その受入れに向け関係機関と様々な協議を進めております。佐世保港を玄関口として多くの観光客が本市へお出でいただくこととなりますことから、市民挙げて歓迎してまいりたいと思います。また、外国人観光客の受入れを行うためのターミナル施設については、平成26年度の完成を目指し引き続き整備を進め、国際観光港湾都市としての機能をより一層高めてまいります。

一方で、国際定期航路開設につきましては、長崎県とともに韓国船社と協議

を進めておりますが、具体的な状況までには至っておらず、実現に向け引き続き協議を進めてまいります。

さらに、三ヶ町や四ヶ町等の既存商店街、させぼ五番街、商工会議所、市で構成する「SASEBOまち元気協議会」において、官民協働のなかで中心市街地の魅力や回遊性を高める新たな街づくりの取組みとして、本市の地域資源である「まちなか商店街」から「港まち」を活かした佐世保ならではの「地域の元気づくり事業」を積極的に展開し、中心市街地の魅力向上と商圏の拡大を目指してまいります。

東アジアなどに向けた経済交流につきましては、関係機関との連携を図りながら、海外ビジネスセミナーやミッションツアーの実施など必要な支援を行ってまいります。

#### (1) 国際観光の活性化と海外ビジネスの進展

○ 厦門・瀋陽・坡州職員派遣事業	4,733千円		P13
○ 姉妹都市等交流事業 釜山西区交流事業など	12,500千円	一部 新規	P14
○ 国際戦略調査研究事業 東南アジアシティセールス事業など	6,663千円		P14
○ 国際人材育成事業	3,009千円		P14
○ 統合型リゾート調査検討事業	3,300千円		P13
○ 観光客誘致促進事業	123,441千円		P24
○ 訪日外国人誘致事業	15,534千円		P24
○ ポートセールス振興事業 クルーズ船誘致、国際航路推進に係る物流調査	13,302千円	一部 新規	P27
○ 多目的国際ターミナル整備事業 うち港湾整備事業特別会計分	946,967千円 489,647千円		P27

#### (2) 地場企業の活性化と海外ビジネス展開支援

○ 技術力高度化事業	11,646千円		P23
○ 技術研修生受入れ支援事業	472千円		P23
○ 海外ビジネス展開支援事業	3,249千円		P23

○ 中小企業団体中核人材確保緊急支援事業	4,155千円		P24
○ 中小企業受注促進緊急支援事業	10,000千円		P24
○ 人材育成支援事業	1,168千円		P23
○ 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 製造業関連企業の次世代技術者育成、造船産業構造調査	5,200千円	新規	P23
○ 労働雇用対策費 保護者の市内企業見学会、U・I・Jターン求職者支援 企業情報サイト構築など	15,086千円	一部 新規	P20
○ 商店街等状況調査・分析事業	1,000千円		P23
○ 魅力ある商店街創出支援事業	4,523千円		P23
○ アメリカ・タウンミュージアム展開事業	10,000千円		P23
○ 中心市街地にぎわい推進事業	10,078千円		P23
○ 地域の元気づくり事業(まちなか魅力向上) まち元気プラン策定、まちなかまるごと情報発信交流基地 島瀬公園整備、案内・誘導サイン整備など	166,527千円	新規	P23~27

#### (3) 地域経済の新たな活力源となる企業立地・企業誘致

○ 企業誘致活動事業	14,851千円		P24
○ 企業立地奨励事業	150,729千円		P24
○ 市営工業団地整備事業(小佐々地区) 佐世保市工業団地整備事業特別会計分	278,543千円		P24

#### (4) 地域ブランド力を高め、オンリーワンの観光地・産地づくり

○ 産地化・ブランド化育成事業	25,258千円		P21
○ ふるさと特産品振興事業	1,069千円		P24
○ アンテナショップ推進事業 相浦中里IC用地地産地消施設、福岡キトラス運営	21,979千円		P24
○ させぼ物産広報宣伝事業 海外展開可能性調査事業	4,036千円		P24
○ 戦略商品プロモーション事業	4,200千円		P24
○ 九十九島パールシーリゾート管理 運営整備事業	56,386千円		P24
○ 動植物園イベント広報活動経費	24,711千円		P24

○ 観光客誘致促進事業 させば観光フォトコンテスト	4,200千円	P24
○ 九十九島PR事業	15,000千円	新規 P24
○ 観光地域づくり推進事業 観光地域ブランド「海風の国」確立、観光バス整備など	81,970千円	新規 P24
○ させば観光3しいGO事業	5,000千円	新規 P24
○ マガキ種苗生産事業	2,850千円	P22
○ 日本一長崎和牛ブランド強化事業	2,500千円	P21
○ 活魚海外販路開拓事業	347千円	P22

## ② 『安心・安全なまちプロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害や緊急事態を想定したハード・ソフト両面の防災・緊急対策を講じるとともに、日々の暮らしにおける安全と市民の皆様の尊い生命と財産を守ることといたしております。

防災・減災事業につきましては、平成25年度に防災・減災事業推進本部を設置し、防災のための施策に要する費用の財源を確保するために引き上げられる個人住民税等を財源とした「防災・減災事業計画」を策定しましたので、今後この計画に基づき、避難所における備蓄体制の強化、防災行政無線の難聴地域対策や消防団の装備品の充実などの事業を推進してまいります。

医療提供体制につきましては、本年4月からの「佐世保市立総合病院救命救急センター」の本格稼働とあわせて、初期・二次・三次救急医療体制の役割分担・機能強化を図るとともに、高度急性期から回復期、在宅医療に至るまで、切れ目なく必要な医療が提供される体制の構築を目指します。

### (1) 地域住民が中心となった防災体制の確立

○ 自主防災組織育成事業 提案公募型協働事業「災害対応の実践的図上演習」など	2,347千円	P28
○ 災害援護事業 食糧等の備蓄、避難所の環境整備（防災減災計画事業）	13,125千円	一部 新規 P18

○ 災害時要援護者調査事業	245千円	P16
○ 消防庁舎整備（東消防署）	333,378千円	P27
○ 消防装備品整備事業 消防団への防火衣・雨衣、トランシーバーの整備（防災減災計画事業）	17,840千円	一部 新規 P28

### (2) 消防・医療機関が一体となった救急医療体制の構築

○ 救急医療推進事業 病院群輪番制病院運営、小児救急医療支援、二次救急輪番・救急搬送体制強化等	102,424千円	P18
○ 急病診療所運営事業	127,894千円	P19

### (3) 災害に強いまちの基盤（公共施設、公共公益施設等）の整備

○ 支所庁舎耐震対策事業	13,093千円	P14
○ させば物産みかわち振興センター耐震対策事業	6,645千円	P24
○ 本庁舎リニューアル事業	47,000千円	P13
○ 小学校耐震対策事業	717,090千円	P29
○ 中学校耐震対策事業	415,097千円	P29
○ 鹿町小学校屋内運動場改築事業	333,777千円	P29
○ 江迎中学校校舎改築事業	493,302千円	P30
○ 体育施設耐震対策事業	2,011千円	新規 P31
○ 公民館耐震対策事業	36,268千円	P30
○ 斜面密集市街地対策事業	288,488千円	P26
○ 建築物災害防止事業 老朽危険空き家除去費用補助金（防災減災計画事業）	19,011千円	一部 新規 P26

### (4) 情報発信体制の強化

○ 防災行政無線整備事業 防災行政無線の難聴地域対策（防災減災計画事業）	35,500千円	一部 新規 P28
○ 情報伝達補完事業 メール斉発信機能追加	214千円	一部 新規 P28
○ 防災訓練事業 ミニ防災訓練経費（防災減災計画事業）	1,351千円	P28
○ 原子力艦防災対策事業	484千円	P28

### ③ 『地域の絆（きずな）プロジェクト』関連事業

このプロジェクトでは、地域コミュニティの活性化をはじめとした市民協働によるまちづくりを推進していきます。

まちづくりの基盤である町内会などの地域コミュニティの活性化を図るとともに、NPOなどのまちづくりの担い手を支援しながら、高齢者福祉や子育て支援など、暮らしの様々な分野における協働によるまちづくりを進めます。

特に、地域コミュニティ活動の支援・活性化につきましては、地域の一体的なまちづくりの主体となる「地区自治協議会」の設立をはじめとする地域コミュニティ活性化に向けたモデル事業を引き続き実施し、平成27年度からの本格実施に向けた実施計画の策定を行います。

また、地域の最も基礎的な組織である町内会の活性化についても、運営しやすい町内会づくりを支援していくための「町内会活性化ガイドライン」を策定し、各町内会に提案してまいります。

このように地域コミュニティ活性化に向けた取組みを、引き続き、地域の皆様と行政の市民協働で推進してまいります。

また、協働によるまちづくりの一環として、交通不便地区対策につきましては、地域と事業者と行政で支える予約制乗合タクシー等を導入する地区の拡大を図り、引き続き、交通不便地区の解消に努めてまいります。

#### (1) 自治会や町内会などの地域コミュニティ活動の支援・活性化支援

○ 離島振興対策事業 離島輸送コスト支援事業	19,549千円	一部 新規	P14
○ 行政協力業務経費	113,646千円		P15
○ 町内・自治会集会所等施設整備	56,000千円		P15
○ 地域活動災害対策経費	100千円		P15
○ 町内会活動活性化推進事業 「地域コミュニティ推進指針」に基づくモデル事業【拡大】	27,011千円		P15

○ まちづくり促進事業補助金	9,600千円	P30
○ 生涯学習推進補助金	13,500千円	P30
○ 公民館主催講座経費（宇久を含む）	9,203千円	P30
○ 公民館職員研修事業	874千円	P30

#### (2) 協働によるまちづくりの基盤整備及びその実践

○ 交通不便地区対策事業 予約制乗合タクシー社会実験の実施（三川内、針尾、江上）	8,063千円	P14
○ 市民協働推進事業	4,660千円	P15
○ 市民協働意識啓発事業	2,830千円	P15
○ 市民協働推進委員会運営事業	1,238千円	P15
○ 市民公益活動団体自立化支援事業	1,091千円	P15
○ 提案公募型協働事業推進経費	196千円	P15
○ 地域福祉計画推進事業 地域福祉計画進捗管理	931千円	P16
○ 社会福祉協議会活動支援事業	84,719千円	P16

#### (3) NPOや地域のリーダーなど新しいまちづくりの担い手を育む・生業の創出

○ させぼ市民活動交流プラザ運営事業	9,883千円	P15
--------------------	---------	-----



#### 4 まちづくりの基本目標に係る重点事業

第6次佐世保市総合計画に掲げたまちづくりの将来像「ひと・まち育む“キラっ都” 佐世保～自然とともに市民の元気で輝くまち」を実現するため、以下の7つを「まちづくりの基本目標」として、重点的な施策の展開を図ることとしています。

##### ① 『雇用を生み出す力強い産業のまち』 関連事業

地場産業の振興においては、中小企業対策等の動向を注視し、協調金融機関と連携しながら、50億円の預託を原資とし、低利の制度融資を引き続き実施し、市内企業の資金需要に的確に対応するほか、保証料補給や利子補給等を行うことで市内企業の負担軽減を図るなど、実情に応じた対策を講じてまいります。

地場企業の活性化につきましては、昨年2月に指定を受けた「ながさき海洋・環境産業拠点特区」を活用し、造船関連技術を活かした海洋関連産業の振興を図るとともに、対応する人材の育成と雇用の創造を推進し、地場産業の裾野の広がり成長を促します。

あわせて、地場企業における人材育成の支援とともに、新規卒業者やU・I・Jターンによる求職者の市内就職を支援するために、教育機関や市内企業との連携強化を図り、就職希望者の開拓に向けた情報発信などを行ってまいります。

また、本市物産品の海外流通の可能性を探るため、平成25年度に引き続きテストマーケティングを行います。あわせて、相浦中里インターチェンジ用地における地域振興施設につきましては、平成25年度において運営事業者を選定したことから、この運営事業者と国県などの関係機関と調整を図りながら、交流イベント施設を含め整備を進めてまいります。

中小製造業者の受注競争力の強化を図るための支援として、市内企業が九州圏外の新たな取引先を開拓した際、製造品輸送経費の一部支援を引き続き実施

することとし、市内企業の営業力強化、新規取引先の開拓支援を図ります。

先に触れました「ウエストテクノ佐世保」をはじめ、「吉井町御橋工業団地」及び「鹿町町工場適地（職業訓練校跡地）」につきまして、早い時期での分譲完了を目指し、長崎県及び長崎県産業振興財団との連携を図りながら企業誘致活動を進めてまいります。

技術力の高度化として、新製品開発や販路開拓のための助成措置のほか、生産効率の向上等に資する高額な設備投資に対して支援を行ってまいります。

農林水産業につきましては、西海みかん、九十九島かき、長崎和牛などのさらなる品質向上並びに生産量の維持・拡大のため、生産基盤の整備や担い手の育成などの各種支援により、産地としての地位確立に努めてまいります。

特に、干ばつによる影響を受けやすい「西海みかん」の抜本的な灌がい対策に着手いたします。

あわせて、近年の燃油高騰によって厳しい経営環境に置かれている漁業者・農業者に対し、燃油高に対応する有効な手段である国のセーフティネットへの加入促進を図るための支援を行ってまいります。

また、「佐世保市農水産物産地化・ブランド化事業」では、認定した産品への継続的な支援を行いながら、付加価値の高い新たな産品の創出につなげ、農水産業者の所得並びに生産意欲の向上を図ってまいります。

さらに、より多くの方々に「させば産品」の愛用者となっていただけるよう、「させば戦略産品」を中心とした重点的なプロモーションを行ってまいります。

	○ 中小企業融資	5,048,625千円	P23
【再掲】	○ させば物産広報宣伝事業 海外展開可能性調査事業	4,036千円	P24
【再掲】	○ アンテナショップ推進事業 相浦中里IC用地地産地消施設、福岡キトラス運営	21,979千円	P24
【再掲】	○ 中小企業団体中核人材確保緊急支援事業	4,155千円	P24
【再掲】	○ 中小企業受注促進緊急支援事業	10,000千円	P24

	○ 産学官連携技術振興事業	16,286千円	P23
【再掲】	○ 労働雇用対策費 保護者の市内企業見学会、U・I・Jターン求職者支援 企業情報サイト構築など	15,086千円	一部 新規 P20
【再掲】	○ 技術力高度化事業	12,398千円	P23
【再掲】	○ 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 製造業関連企業の次世代技術者育成、造船産業構造調査	21,979千円	P23
【再掲】	○ 企業誘致活動事業	14,851千円	P24
【再掲】	○ 企業立地奨励事業	150,729千円	P24
【再掲】	○ 産地化・ブランド化育成事業	25,258千円	P21
【再掲】	○ 日本一長崎和牛ブランド強化事業	2,500千円	P21
	○ 漁業・農業用燃油高騰緊急対策事業	31,878千円	新規 P21
【再掲】	○ ふるさと特産品振興事業	1,069千円	P24
【再掲】	○ 戦略商品プロモーション事業	4,200千円	P24

## ② 『あふれる魅力を創出し体感できるまち』関連事業

国際政策の推進につきましては、先に述べましたように、現在、日中間並びに日韓間の厳しい情勢が続いておりますが、「国際戦略活動指針」に基づき、中国・韓国など東アジアのほか、近年経済成長が続く東南アジアの諸都市との交流促進を図ることでアジア諸国の活力を取り込み、本市の地域活性化につなげるため、庁内外の関係機関と連携を図りながら、シティセールスの実施や海外自治体職員の受け入れなどを行ってまいります。

さらに、地域の国際理解の促進を図るため、青少年交流事業を始めとした海外姉妹都市等との交流事業の実施や、国際交流員を活用した市民向け国際理解講座の実施、さらには、留学生・在住外国人が快適な生活を送るための情報提供や支援を行ってまいります。

観光客の誘致促進につきましては、関係団体等との連携をより一層強化し、官民一体となったPRに継続して取り組むとともに、フェイスブックなどのソーシャルネットワークサービス等を活用した旬の情報発信に努めます。また、

国際色豊かな「港まち」佐世保を感じさせる外観の魅力的な観光バスを整備し、時季に合わせて市内の観光地を快適に周遊、観光できる体制を整えるなど、佐世保の新しい魅力を創出します。

九十九島動植物園森きららでは、「佐世保の空をペンギンが飛ぶ!」というキャッチフレーズで新ペンギン館を年始にオープンし、大好評をいただいております。これに加え、3月にはアミメキリンを導入いたしますことから、ハード・ソフト両面から、「また行きたい」と思っただけの魅力ある動植物園づくりを推進してまいります。

また、市民の皆様とともに、「第3回させぼ文化ウィーク」など文化の担い手育成事業を通じて、地域文化の振興を進めてまいります。

世界遺産登録推進については、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を今年こそ、国からユネスコへ推薦いただくことを目指し、長崎県及び関連6市2町の連携のもと準備を進めてまいります。

【再掲】	○ 国際戦略調査研究事業 東南アジアシティセールス事業など	6,663千円	P14
【再掲】	○ 厦門・瀋陽・坡州職員派遣事業	4,733千円	P13
【再掲】	○ 姉妹都市等交流事業費 釜山西区交流事業など	12,500千円	一部 新規 P14
【再掲】	○ 国際人材育成事業	3,009千円	P14
【再掲】	○ 観光客誘致促進事業 させぼ観光フォトコンテスト事業	4,200千円	P24
【再掲】	○ 九十九島PR事業	15,000千円	新規 P24
【再掲】	○ 観光地域づくり推進事業 観光地域ブランド「海風の国」確立、観光バス整備など	81,970千円	新規 P24
【再掲】	○ 動植物園イベント広報活動経費	24,711千円	P24
	○ 地域文化創造人材育成事業 させぼ文化ウィーク	28,195千円	P14
	○ 文化振興基本計画推進事業 文化芸術によるまちづくり事業	6,774千円	一部 新規 P14
	○ 市民文化ホール改修事業	161,400千円	P30

○ 世界遺産登録推進事業 12,015 千円 P30

③ 『健康で安心して暮らせる福祉のまち』関連事業

総合病院においては、本年3月に集中治療室や小児周産期のベッドを併せ持つ待望の救命救急センターが竣工いたします。今後、より高度で先進的な医療を提供し、患者様の救命率向上に努めてまいります。

また、地域医療支援病院として、地域の保健・医療施設との連携の更なる強化に努め、さらに、医師をはじめとした医療スタッフが多く集まる地域の中核病院、いわゆるマグネットホスピタルとなるよう自院及び院外を含めた医療従事者の教育・研修に力を注ぎ、地域全体の医療の質の向上を目指します。

市立看護専門学校につきましては、県の看護研究研修センター施設と合築で、老朽化した校舎の建替工事を実施しており、平成27年度の供用開始を目指しています。これに合わせ、学生数も1学年80名に倍増させ、地域の看護師の確保に寄与してまいります。

栄・常盤地区市街地再開発事業の再開発ビル「サンクル」内に設置いたします福祉活動プラザにつきましては、福祉活動の拠点施設として今年4月から供用開始いたします。

子どもたちのむし歯の減少を図るため、保育所・幼稚園・小学校において、フッ化物洗口を推進し、歯・口腔の健全な育成を支援します。

平成28年度には、60歳以上の高齢者を中心としたスポーツ・文化イベントなど総合的な祭典として、「ねんりんピック」の名で親しまれている「全国健康福祉祭」が長崎県で開催され、本市も3競技の開催が予定されており、開催に向けた準備を進めてまいります。

○ 総合病院事業会計繰出金 799,455 千円 P20  
 ○ 看護専門学校建替事業 111,599 千円 P19  
 ○ 福祉活動プラザ運営事業 25,025 千円 一部新規 P16

○ 歯科保健推進事業 8,871 千円 P18  
保育所、幼稚園、小学校でのフッ化物洗口の実施 5,816 千円  
 ○ 地域包括支援センター運営事業 219,358 千円 P34  
介護保険事業特別会計分  
 ○ 全国障がい者スポーツ大会推進事業 6,986 千円 P16  
 ○ 全国健康福祉祭（ねんりんピック）推進事業 376 千円 新規 P17

④ 『心豊かな人を育むまち』関連事業

子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりを推進するため、子育て支援のマスタープランである「次世代育成支援佐世保市行動計画」に基づき、子育て環境の整備を行ってまいります。

また、平成27年度から本格的に実施される「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行に向けて、平成25年度に設置した「佐世保市子ども・子育て会議」において審議を行い、「子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めてまいります。

小・中学校施設の整備につきましては、校舎や体育館における耐震補強工事の実施など安全・安心な教育環境の確保に積極的に取り組んでまいります。

栄・常盤地区市街地再開発事業の施設整備も最終年度を迎えますが、サンクル内に配置する中央公民館においては、本年2月に本格運用を開始した講座室に続き、平成26年度は事務室及び講堂を移転し、供用開始を目指します。また、子ども発達センターにつきましても、平成26年度中の供用開始を目指すこととしており、これにより再開発ビル内への公共施設の配置が完了をみることとなります。利便性の高い当該地において、乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層の市民の皆様にも複合的な行政サービスを提供するゾーンが形成されるとともに、中心市街地の新たな魅力づくりという点からも、交流人口・定住人口の増加と中心商店街の玄関口としての賑わいを取り戻すことにより、まちの再生、活性化につながっていくものと期待しております。

生涯学習につきましては、「佐世保市生涯学習のまちづくり推進計画」に基

づき、「佐世保市生涯学習情報サイト」の充実と周知に努め、市民の皆様への学習情報の積極的な発信に努めてまいります。

徳育につきましては、「徳育推進のための行動計画」に基づき、民間団体「佐世保徳育推進会議」と連携しながら、徳育の重要性や「一徳運動」について官民協働で広く市民へ周知・啓発してまいります。

また、8月には、「第62回日本PTA研究大会」が県下で行われます。本市ではアルカスSASEBOとハウステンボスの2会場で分科会が開かれる予定とっており、本市としても「学校、家庭、地域」のかけ橋となられるPTAのこの取組みを支援してまいります。

本年4月から東部スポーツ広場体育館を一般利用開始することにより、国体をはじめ、各種競技大会の開催、地域スポーツの推進を実施いたします。

第69回国民体育大会「長崎がんばらんば国体」と第14回全国障害者スポーツ大会「長崎がんばらんば大会」につきましては、本年10月にいよいよ本番を迎えます。本市においては、国体では8つの正式競技と2つのデモンストラーションとしてのスポーツ行事を、障害者スポーツ大会では2つの正式競技をそれぞれ開催いたします。

リハーサル大会の経験を活かして、円滑な競技運営と感動あふれる大会の実現を目指すとともに、全国各地から本市を訪れる選手・監督をはじめとする約12万人の方々を市民総参加でおもてなしの心をもってお迎えし、全国に佐世保市をアピールしていくよう万全を期してまいります。

○ 子ども・子育て新システム推進事業	7,705千円	P17
○ 子ども発達センター整備事業	948,890千円	新規 P19
○ 子ども発達センター施設管理経費	4,595千円	新規 P19
○ 学校給食センター管理運営事業	253,835千円	P31
〔再掲〕 ○ 小学校耐震対策事業	717,090千円	P29
〔再掲〕 ○ 中学校耐震対策事業	415,097千円	P29

〔再掲〕 ○ 鹿町小学校屋内運動場改築事業	333,777千円	P29
〔再掲〕 ○ 江迎中学校校舎改築事業	493,302千円	P30
○ 黒島小学校校舎改築等事業	6,400千円	新規 P29
○ 黒島中学校校舎改築等事業	14,407千円	新規 P30
○ 中央公民館整備事業	339,247千円	P31
〔再掲〕 ○ 公民館主催講座経費(宇久を含む)	9,203千円	P30
〔再掲〕 ○ 公民館耐震対策事業	34,351千円	P30
○ 徳育推進事業	3,599千円	P30
○ 長崎国体推進事業	789,772千円	P31
○ 日宇地区公民館体育室建設事業	197,268千円	P31

#### ⑤ 『人と自然が共生するまち』関連事業

地球温暖化防止に向けて、市域から排出される温室効果ガスの削減を図るため、市民や事業者との協働による対策を進めてまいります。

また、市民一人ひとりの環境問題についての理解を促すため、地球温暖化や自然環境保全をはじめとする環境問題に関する啓発に努めるとともに、佐世保市環境教育等推進行動計画の改定に伴い、学校版環境ISOの推進など環境教育に対する支援や市民への環境学習の機会の提供など更なる充実を図り、自発的に行動できる「環境市民」の育成に取り組んでまいります。

さらに、大気汚染や水質汚濁等の監視を行うとともに、環境負荷の発生を抑制するため、事業者等への指導、啓発などにより身近な生活環境の保全に努めてまいります。

資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会の形成を目指し、家庭系ごみ有料化制度の充実、事業系ごみの減量化・資源化、事業所への指導・啓発などに取り組み、日常生活や事業活動における循環型のまちづくりを推進してまいります。

公共下水道の整備については、平成24年度に策定した中長期計画に基づく事業費及び人員体制の強化により、主に中部処理区の早岐、広田地区、西部処

理区の日野、相浦、新田地区の事業を継続しながら、江迎処理区の田ノ元地区におきましても公共下水道の利用が順次可能となるよう、計画的かつ効率的に進めてまいります。

○ 環境教育・環境学習推進事業	10,833千円	P20
○ 大気汚染防止対策事業	33,738千円	P20
○ 水質汚濁防止対策事業	14,361千円	P20
○ 減量リサイクル推進事業	183,292千円	P20
○ 適正排出啓発事業	43,841千円	P20
○ 一般廃棄物処理施設総合整備事業	97,251千円	P20
○ 浄化槽普及促進事業	173,497千円	P20
○ 下水道事業会計繰出金	1,835,350千円	P20

#### ⑥ 『安全な生活を守るまち』関連事業

防災・危機管理体制の充実と地域における防災力の向上のため、大規模災害に備え、非常時優先業務が実施できるようにするため、平成26年度中に業務継続計画を策定するとともに、自助・共助の精神に基づく自主防災体制の一層の結成促進と育成に努めてまいります。

また、大規模災害に備えて、食糧などの現物備蓄を計画的に行うとともに、流通備蓄体制の強化を図ります。

さらに、急傾斜地や特殊地下壕などの災害危険箇所の環境整備を積極的に進めてまいります。

老朽危険空き家等の対策として昨年7月に「空き家等の適正管理に関する条例」を施行しており、所有者等に対して自主的な維持管理を促すとともに、老朽危険空き家除却費補助金の対象を住宅以外にも拡大し、所有者等への支援や指導などを行いながら、居住環境の改善を図り、安全で安心なまちづくりに努めてまいります。

東消防署の建設につきましては、平成27年度の完成を目指し、本体工事に

着手します。完成後は、地域住民の方々が参加出来る研修等にも活用し、安全・安心を守る施設といたします。

町内の防犯灯のLED化に係る経費に対しましては、新たに貸付制度を開始いたします。

【再掲】 ○ 防災行政無線整備事業	35,500千円	一部新規	P28
防災行政無線の難聴地域対策（防災減災計画事業）			
【再掲】 ○ 自主防災組織育成事業	2,347千円		P28
【再掲】 ○ 防災訓練事業	1,351千円		P28
ミニ防災訓練経費（防災減災計画事業）			
【再掲】 ○ 情報伝達補完事業	214千円	一部新規	P28
メール一斉発信機能追加			
【再掲】 ○ 災害援護事業	13,125千円	一部新規	P18
食糧等の備蓄、避難所の環境整備（防災減災計画事業）			
【再掲】 ○ 建築物災害防止事業	19,011千円	一部新規	P26
老朽危険空き家除去費用補助金（防災減災計画事業）			
○ 急傾斜地崩壊対策事業	332,900千円		P26
○ 特殊地下壕対策事業	36,000千円		P27
【再掲】 ○ 消防庁舎整備（東消防署）	333,378千円		P27
○ 通信機器整備事業（消防救急無線デジタル化）	26,871千円	一部新規	P28
【再掲】 ○ 消防団装備品等整備事業	17,840千円	一部新規	P28
消防団への防火衣・雨衣、トランシーバーの整備（防災減災計画事業）			
○ 防犯灯関係経費	94,695千円	一部新規	P15
LED防犯灯整備資金貸付制度の創設			

#### ⑦ 『快適な生活と交流を支えるまち』関連事業

地域特性に応じた市街地の再生として、斜面密集市街地対策事業等、地元まちづくり協議会を中心に、市民協働により道路の整備などを推進してまいります。

橋梁を含む道路施設並びに港湾施設などのインフラにおいて、老朽化が進む施設の延命化を図るため、長寿命化修繕計画を策定し、計画的かつ効率的な維持管理を行ってまいります。

平成34年開業を目指し着工されております九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の短絡ルートにつきましては、県北住民の「苦渋の選択」の結果生まれたものであり、新幹線の効果を県北地域に波及させるためにも、JR佐世保線等の輸送改善を行うことは必要不可欠です。

このため、フリーゲージトレインの佐世保市への乗り入れが可能となるよう、県と連携し、国やJR九州への要望活動のほか、必要な調査等も行いながら進めてまいります。

道路交通網の整備につきましては、西九州自動車道を軸とした道路ネットワークの充実や新市一体化につながる道路整備など、幹線道路・生活関連道路の整備促進に努めてまいります。

市営バス事業につきましては、平成26年度から平成30年度までの期間で新たに取組む交通事業改善計画に沿って、事業全般にわたる改善・改革を継続的に推進してまいります。

乗合事業におきましては、特に、事業経営圧迫の大きな要因である不採算路線の対策に取り組むとともに、矢峰営業所及び黒髪営業所の運行を委託しております子会社・させぼバス株式会社との連携を図り、路線移譲などによる運行コストの削減及び事業の効率化に取り組みながら、老朽化したバス車両の更新による環境整備や接客・接遇の向上、安全・安心運行など、バス利用者へのサービス向上に努めてまいります。

利便性向上策の一つとして、路線ごとに番号等を付けるとともに、観光地へ行くためにわかりやすい行き先表示をする等、目的地に向かうバスが利用者にとってわかりやすくなるよう、市営バスのみならず、民間バスとも協力して取り組んでまいります。

また、貸切事業におきましては、昨年9月に長崎県内の事業者として初めて貸切バス事業者安全性評価認定で「2つ星」の評価をいただき、引き続き利用者の安全・安心と信頼の確保に努め、更なる収益の向上を図ってまいります。

【再掲】	○ 斜面密集市街地対策事業	288,488千円	P26
	○ 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	4,490千円	P25
	○ 水道未普及地域解消事業	6,520千円	P14
	○ 公共交通活性化事業 路線バス行先案内表示整備に対する助成など	7,160千円	一部 新規 P14
【再掲】	○ 交通不便地区対策事業	8,063千円	P14
	○ 佐世保線等対策事業	856千円	P14
	○ 相浦地区複合施設整備事業 用地購入、造成設計など	337,722千円	P14

以上7つの基本目標と施策を推進するに当たり、以下のような都市経営に取り組みます。

「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に基づき、平成24年度から10年間にわたる収支不足の解消により、健全な財政運営を維持した上で行政サービスの安定的な提供を図ることを基本目標としながら、さらには、平成33年度以降、単年度での収支不足が継続していくことを踏まえ、市民に理解を求めつつ、環境変化に応じた行財政規模の適正化、行政サービスのあり方の見直し等を通じ、施策・事業の選択と限られた行政資源の集中による財政構造と業務プロセスの抜本的な改革に取り組んでまいります。

情報化につきましては社会保障・税番号制度導入の準備、さらには窓口手続の簡素化に向けた総合窓口の取組みに着手し、便利な市役所の実現を目指します。また、合併地域の情報通信格差の解消に向け、引き続き、超高速（光）通信網の整備促進に向けた取組みを行います。

計画的な財政運営に努め、まちづくりの重点課題解決及び市民ニーズへの対応に積極的に取り組むとともに、公共サービスを将来にわたって安定的に提供していくための財源を確保するため、適正な財政規模への是正など改革を進め、持続可能な財政運営を目指します。

さらに、わかりやすい税財務情報の提供、財政改革について市民との対話

を進めてまいります。

また、公正かつ公平な課税を行うとともに、市税の口座振替、市民税の特別徴収の推進による納税者の利便性向上に努めます。加えて自主納税の啓発、滞納整理の促進、債権管理の一層の適正化などにより、歳入の安定的な確保を図ってまいります。

市有財産については、資産活用基本方針に基づき、資産の有効な利活用、施設再編、保全計画の策定など戦略的な活用を進めてまいります。

離島地域の振興として、平成25年度に引き続き、しま共通地域通貨「しまとく通貨」の利用促進や「離島輸送コスト支援事業」を推進してまいります。

本市を取り巻く環境の変化を的確に捉え、本市の特性に応じた効果的な施策展開をさらに充実させていくために、政策形成能力の向上と人材育成を主眼としたシンクタンクを新たに設置し、企画機能の強化を図ってまいります。

○ 便利市役所推進事業	22,781千円	P13
○ 庁内情報化基盤整備事業	193,471千円	P13
○ 財政状況分析・公表事業	3,935千円	P13
○ 口座振替促進事業	2,130千円	P15
○ 特別徴収促進事業	1,474千円	P15
○ 施設再編検討事業	16,599千円	P13
○ 市有地利活用活性化事業	5,810千円	P13
【再掲】 ○ 本庁舎リニューアル事業	47,000千円	P13
【再掲】 ○ 離島振興対策事業費	19,549千円	一部 新規 P14
離島輸送コスト支援（宇久、黒島）、しまとく通貨発行事業など		
○ 政策研究事業費	7,890千円	新規 P13
佐世保市政策推進センター（仮称）設置・運営		
○ 総合窓口・番号制度導入準備事業	1,454千円	新規 P13

《平成26年度予算／行政経営戦略サイクルイメージ》

